

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越電線株式会社					
代表者名	氏名	笠原 康平	役職名	取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市真田町長5674					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	マグネットワイヤの製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	3,291	3,192	3,048	3,690	3,524
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	6,261	6,073	5,794	6,981	6,663
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	9		9	9	9
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	5				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～ 2022 年度
------	------------------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

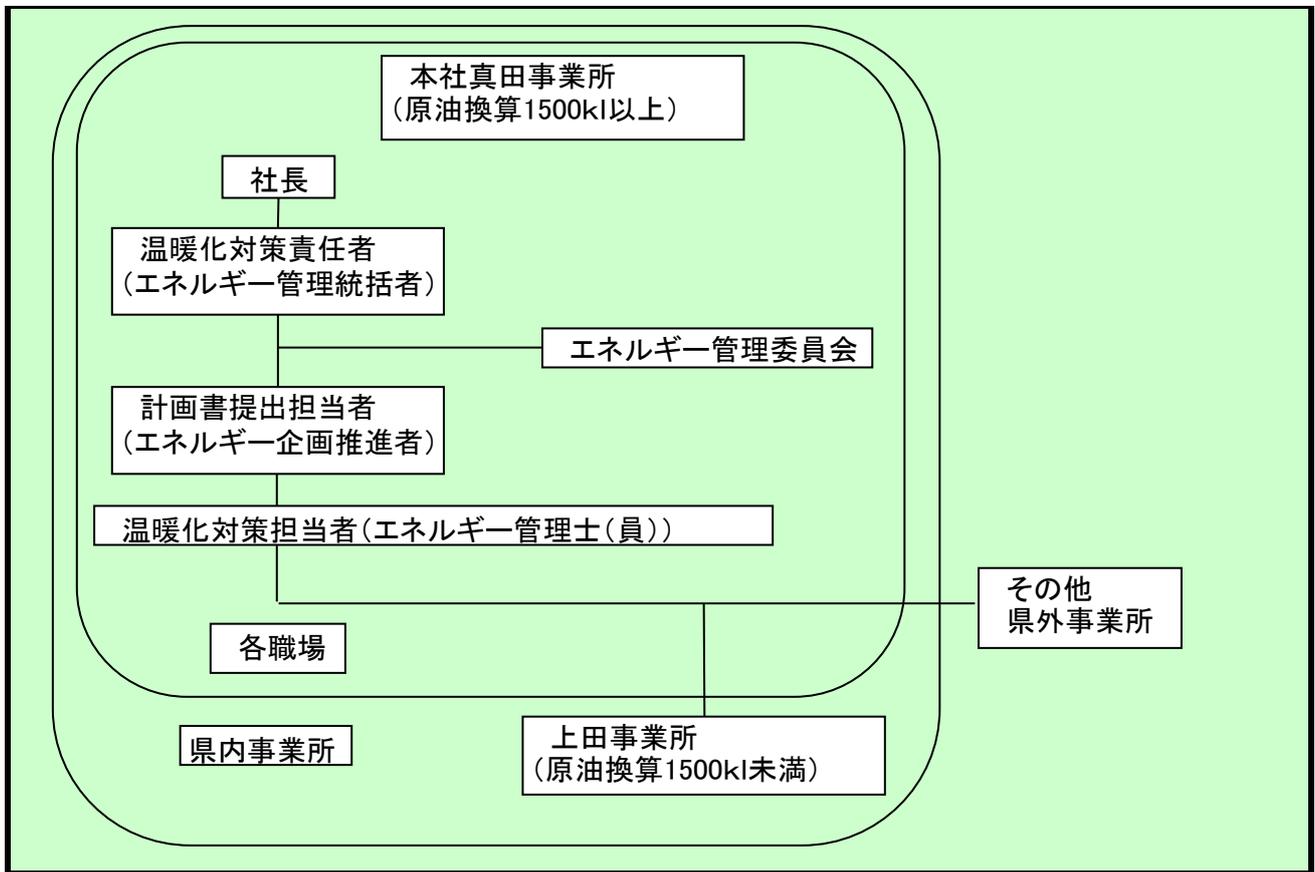
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	真田事業所事務所において閲覧可能 閲覧可能時間帯：平日(8:25~17:10) 連絡先：0268-72-2933
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の活動・製品・サービスの性質、規模、環境負荷を考慮して、美しい地球環境を大切にすることを認識し、環境負荷の少ない事業運営を行うことにより、温室効果ガスの排出抑制につなげていく。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー管理委員会(1回/2カ月)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,261	t-CO <sub>2</sub>	換算生産量	4,385	単位	t
2019年度	調整後排出量	6,261	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.43	t-CO <sub>2</sub> /	t
目標年度	目標排出量	6,073	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.39	t-CO <sub>2</sub> /	t
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	原単位削減率前年比1%を目指す。 消費電力削減、その他灯油消費量削減を推進。						
第一年度	排出量	5,794	t-CO <sub>2</sub>	換算生産量	3,909	単位	t
	削減率	7.45	%	原単位	1.48	t-CO <sub>2</sub> /	t
2020年度	調整後排出量	5,794	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-3.50	%	
	削減率	7.45	%				
排出量等の増減理由	2020年度の生産量が前年比で約5.5%減少した事、エネルギー合理化に対する取組の成果等により、電力使用量が前年比約7.3%減となった為、二酸化炭素排出量自体は減少した。しかし、2020年度の製造サイズが2019年度比で約4%上昇した為、換算生産量は10.8%減となり、原単位は高い数字となった。						
第二年度	排出量	6,981	t-CO <sub>2</sub>	換算生産量	4,809.41	単位	t
	削減率	-11.50	%	原単位	1.45	t-CO <sub>2</sub> /	t
2021年度	調整後排出量	6,981	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-1.40	%	
	削減率	-11.50	%				
排出量等の増減理由	2021年度は、コロナ禍の影響で生産量が少なかった前年と比較すると、生産量が約24%増え、排出量が増加している。一方で、電力使用量は、約21%の増加に抑えられたため、原単位は改善がみられる。						
第三年度	排出量	6,663	t-CO <sub>2</sub>	換算生産量	4,505.15	単位	t
	削減率	-6.43	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.48	t-CO <sub>2</sub> /	t
2022年度	調整後排出量	6,663	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-3.50	%	
	削減率	-6.43	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産量が減少した為、工場停止した事による生産効率低下も原単位悪化に影響している。生産量・電気使用量が変わらない場合でも、製造サイズが大きくなると換算生産量は減少するので、原単位は悪くなる。エネルギー合理化に対する取組成果等により、使用電力量は年々減少傾向にあるが、顧客・市場ニーズ対応による製造サイズ上昇率の方が大きいので、原単位の低減が思うように進まない状況にある。来期より相関性のより強い生産量で原単位を算出する。						

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	150103	変圧器容量	2021～2022	15		
2	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選択	2020～2022	40	2020～2022	40
3	エネ起	370707	電気加熱設備及び電解設備の保全管理	2020～2022	25	2020～2022	25
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,248	1	5,783	1	6,972	1	6,654
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	13	1	11	1	9	1	7
合計	2	6,261	2	5,794	2	6,981	2	6,661

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	0	0	0	
N <sub>2</sub> O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF <sub>6</sub>	0	0	0	
NF <sub>3</sub>	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3	3	3	3
合計	3	3	3	3
自動車総数	9	9	9	9
次世代車導入割合	33.3	33.3	33.3	33.3

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	マイカー通勤率100%。利用促進の実施はなし。
自転車の利用促進	利用促進の実施はなし。
来客者の交通対策	特になし。
物流の合理化	出来るだけ同方向の荷物を集約して発送。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2022年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2018年
	名称	JIS Q 14001:2015 (ISO14001:2015)	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	花壇への苗植え		2022年

1.5 自由記載欄

2022年度の換算生産量が前年比で太線化の影響などから7%減量したが、エネルギー使用量は5%しか減量できなかった。

来年度からは原単位の分母を「換算生産量」から「生産量」に変更する。理由として当社では生産する製品の種類が多数あり、製品ごとにエネルギー使用量が異なる。そこで、各製品の生産量を基準となる製品の生産量に換算した「換算生産量」を算出し、原単位の分母に使用してきた。

近年、サイズが細い=高エネルギー使用の製品割合が少なくなり、「換算生産量」が減少傾向にある。その結果、エネルギー使用量との相関が低下し、省エネ成果が原単位の表れにくい状況にあるため。